

関電 1.3万人残業代未払い

2年で17億円 全社員の6割

関西電力で30日、大規模な残業代などの未払いが明らかになった。社内調査で未払いが見つかったのは約1万2900人で、パートを含む全社員の約6割にのぼる。未払いは計約17億円、4月の給料に上乘せして支払う。長時間労働への厳しい見方が広がる中、早期の問題解決を図った格好だ。

関電によると、未払い賃金は2015と16年の2年間で16億9900万円。このうち本店の管理部門に所属する5人に対する支払いは、300万円を超えるという。課長級以上の管理職にも、法定休日の勤務分や深夜勤務分の増賃金を支払う。

関電では、昨年春に高浜原発1、2号機(福井県)の運転延長審査手続きを担当していた社員が自殺し、福井労働局敦賀労働基準監督署が労災と認定して以降、労基署からの指導や是正勧告が相次いでいる。これを受けて約2万2400人いる全社員について、勤務時間

を調査。過去に申請された勤務時間と、パソコンの起動や出勤時刻、業務メールの送信履歴などを照合する作業を進めていた。今回の関電の対応は、2月に調査を始め、2カ月足らずで調査結果を公表する「スピード対応」だった。電通の新入社員が過労自殺したことが関心を集めたり、政府が旗を振る働き方改革の議論が進んだりし

て、長時間労働に対する世の中の見方が厳しくなっている。「これ以上のイメージ悪化を避けたい」(関電の関係者)との意向が働いたとみられる。

大阪労働局の菅谷秀信局長は30日の定例記者会見で、「労働時間の把握、管理は本人の申し出だけでなく、出勤の記録やパソコンの記録なども使って時間管理をしてほしい」と述べた。

関電は04年にも、時間外労働に対する賃金未払いがあったとして労基署から是正勧告を受けている。社員約1万1100人に対し、未払い賃金計約22億9700万円を支払っていた。

(伊藤弘毅)

■相次ぐ関電への労基署の是正勧告や指導

- 16年4月 高浜原発1、2号機の運転延長の手続きを担当していた社員が自殺。後に福井労働局敦賀労基署が労災に認定
- 12月 大阪労働局天満労基署が社員6人に未払いの残業代の支払いを是正勧告。過去の勤務実態の調査を指導
- 17年1月 敦賀労基署が労働時間の適正な把握を指導
- 2月 大阪労働局西野田労基署が労使で定めた以上の時間外労働をさせたとして是正勧告し、再発防止などを指導